

平成30年度

東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都臨海地域開発事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月28日

東京都監査委員	清水 やすこ
同	神 林 茂
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 平成30年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都臨海地域開発事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月3日から同年8月28日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算について

審査に付された臨海地域開発事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、都民生活を支える物流や魅力ある東京臨海部のまちづくりに資することを目的として、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

本会計は、平成13年度に東京臨海地域全体を総合的・一体的に整備し、開発することを目的として設置されたものである。

事業に要する費用の財源は、造成埋立地の処分代金、貸付料、企業債等となっている。

埋立地の開発について、「東京港における埋立地の開発に関する要綱(変更)」(平成28年1月)(以下「要綱」という。)に基づいて埋立地の開発を行っており、271haの埋立地を平成27年度から令和6年度までの10年間で開発するとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	16,245	37,852	42,988	12,364	43,796
営業損益	9,041	△ 5,465	△ 17,028	7,592	7,243
経常損益	10,390	△ 2,853	△ 14,169	10,388	10,225
埋立地造成	776,231	746,280	692,644	688,516	659,645
資産合計	1,045,339	1,036,503	1,042,539	1,043,948	1,035,192
企業債	187,265	187,265	187,265	187,265	187,265
資本合計	843,670	835,867	816,970	820,561	829,404

平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間の傾向を見ると、土地の貸付による収入は 100 億円程度で比較的安定しているものの、土地の売却は年度ごとに変動がある。また、平成 27 年度には公共用に供するため売却額を減額したこと、平成 28 年度には評価額が原価を下回ったことなどに見られるとおり、売却額の減額や土地の評価の影響を受け、営業損益及び経常損益は変動する。

平成 30 年度に行った主な事業実績は、埋立地造成事業では、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備を、臨海副都心建設事業では、有明北地区の基盤整備及び土地区画整理事業等の工事等に対する開発者としての負担を、土地処分では、臨海副都心用地台場 F 区画ほかの埋立地(34,691.57 平方メートル)の処分を行った。

臨海地域開発事業会計は、これまでに企業債を発行して埋立地の造成・整備を進めてきた結果、平成 30 年度末 1,872 億余円の企業債残高となっており、これを令和 2 年度に 897 億余円、令和 6 年度に 974 億余円それぞれ償還する予定となっている。

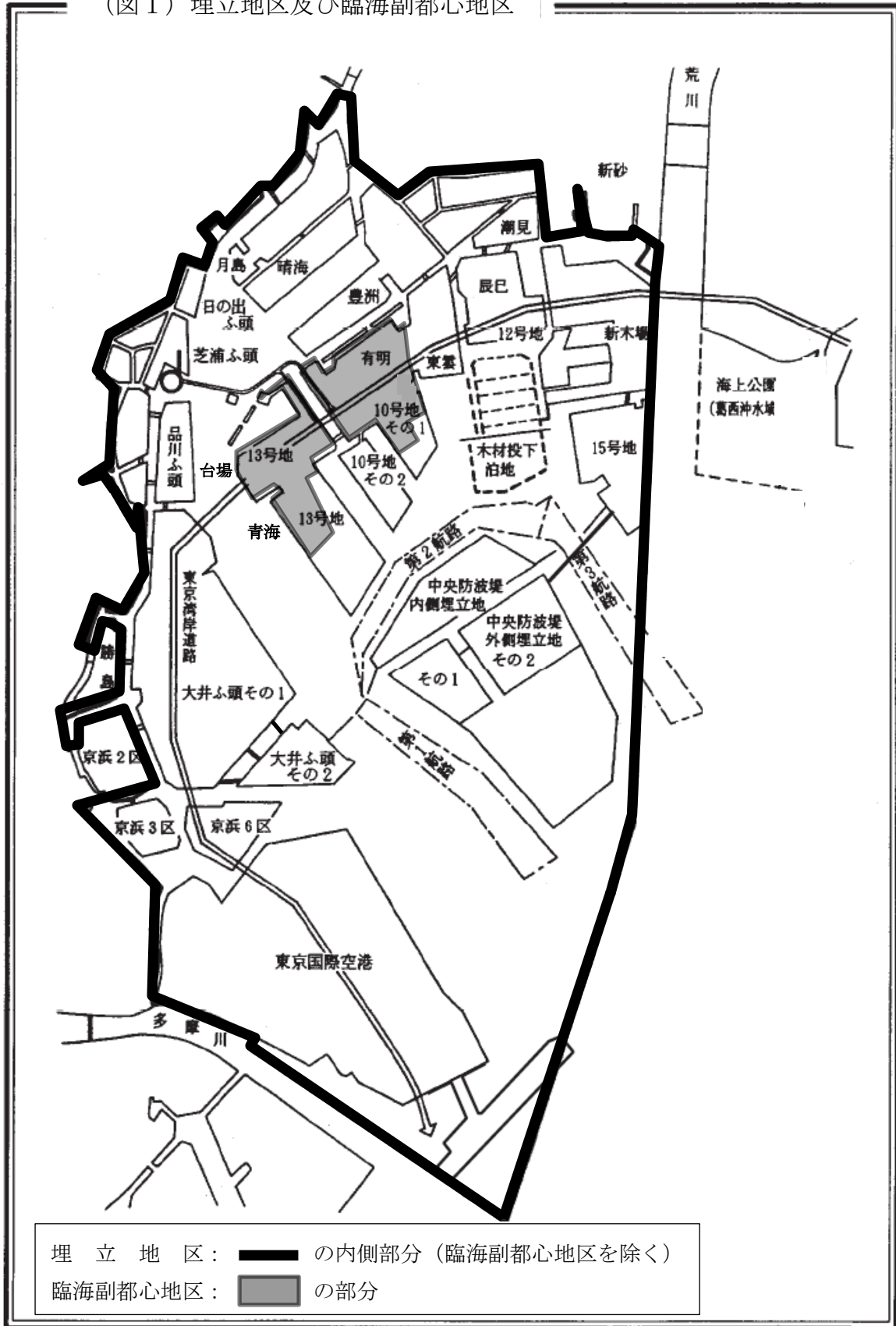
今後とも局は、保有する土地の処分等により、着実に資金需要への対応を図り、東京臨海部の魅力あるまちづくりを行っていくことが求められる。

(参考) 臨海地域開発事業会計の仕組み

- 埋立地の造成に要する経費(工事費や事業に携わる職員の給料等)は、貸借対照表(P8)において、埋立地造成の未成埋立地に計上される。
- 埋立地の処分時には、処分原価相当額が、貸借対照表(P8)埋立地造成の未成埋立地から完成埋立地へ振替計上されたのち、完成埋立地から損益計算書(P6)営業費用の埋立地処分原価又は臨海副都心用地処分原価に振替計上される。

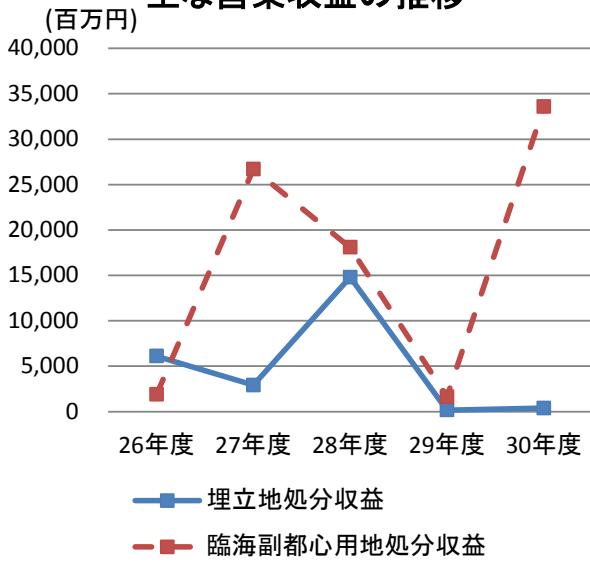
同時に、処分代金は、損益計算書(P6)営業収益の埋立地処分収益又は臨海副都心用地処分収益に計上される。

(図1) 埋立地区及び臨海副都心地区

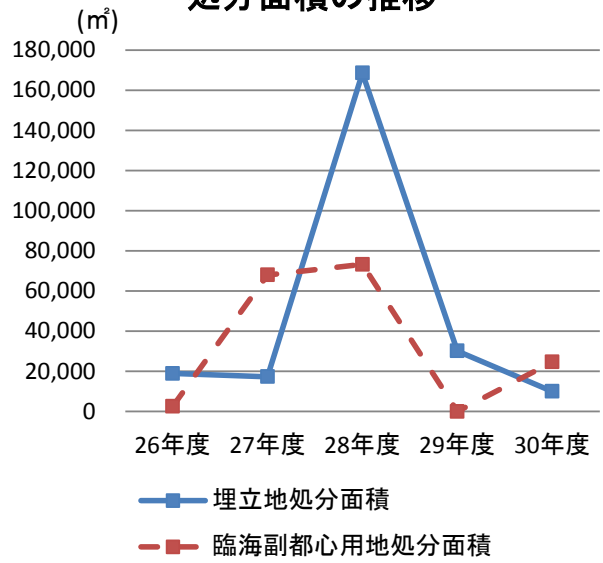


(注) 要綱に基づいて開発する271haの土地は、埋立地区及び臨海副都心地区に点在している。

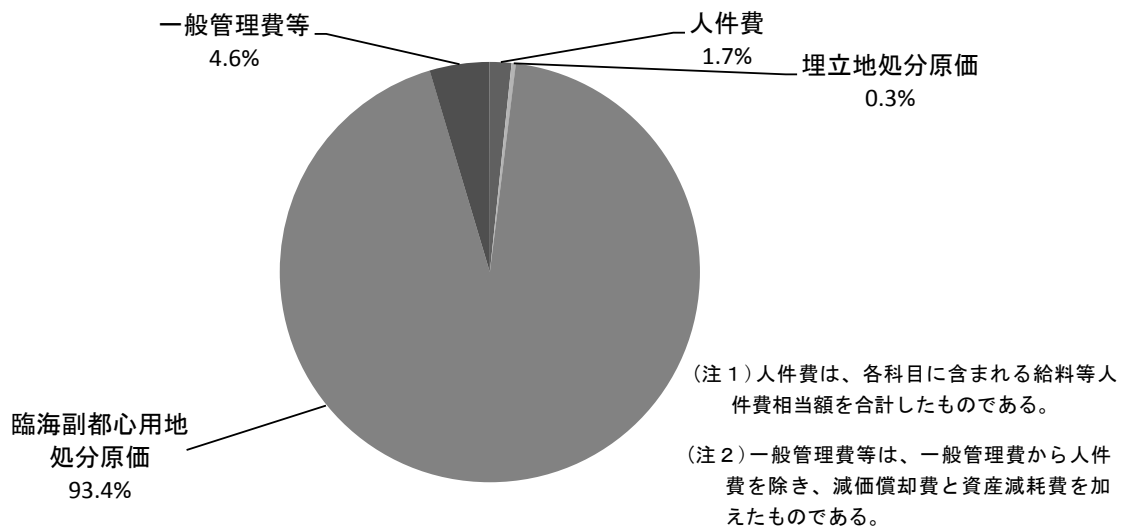
### 主な営業収益の推移



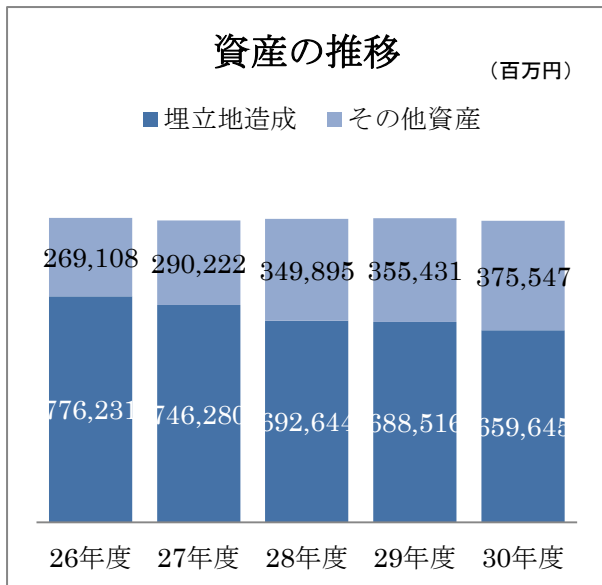
### 処分面積の推移



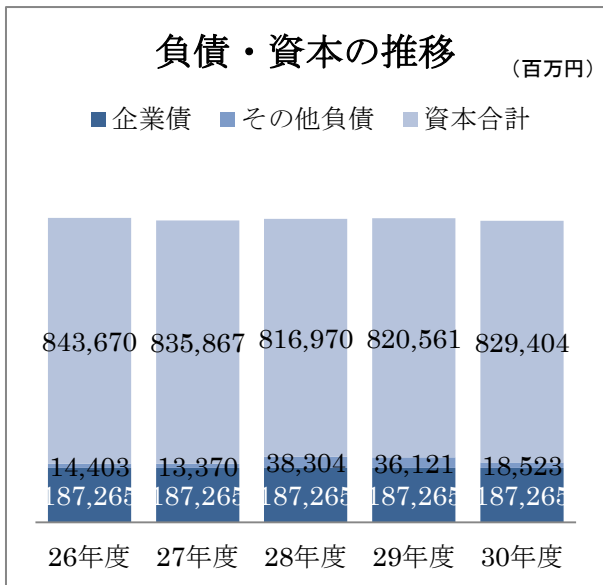
### 営業費用の構成(平成30年度)



### 資産の推移



### 負債・資本の推移



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
<b>営業収益</b>	<b>16,245</b>	<b>37,852</b>	<b>42,988</b>	<b>12,364</b>	<b>43,796</b>
営業費用	7,203	43,318	60,016	4,771	36,552
<b>営業損益</b>	<b>9,041</b>	<b>△ 5,465</b>	<b>△ 17,028</b>	<b>7,592</b>	<b>7,243</b>
営業外収益	4,722	4,763	4,828	4,543	4,828
営業外費用	3,373	2,152	1,969	1,747	1,845
うち企業債利息等	2,926	1,445	1,442	1,442	1,442
<b>経常損益</b>	<b>10,390</b>	<b>△ 2,853</b>	<b>△ 14,169</b>	<b>10,388</b>	<b>10,225</b>
特別損失	818	4,948	4,775	7,631	1,383
当年度純損益	9,571	△ 7,802	△ 18,944	2,757	8,842
総費用対総収益比率(%) (注1)	54.4	118.3	139.6	83.7	81.8
営業収益営業利益率(%) (注2)	55.7	△14.4	△39.6	61.4	16.5
給与費(千円)	859,730	886,711	888,223	915,284	919,730
職員数(人) (注3)	96	94	93	96	96
平均年齢(注3)	41歳5月	41歳2月	40歳2月	41歳6月	42歳
職員一人当たり給与費(注4)	7,566千円	8,001千円	8,014千円	7,949千円	8,061千円
埋立地処分面積(m <sup>2</sup> )	18,961.91	17,385.65	168,629.96	30,165.93	10,002.66
埋立地処分収益 (契約総額)	6,100	2,919	14,791	168	375
臨海副都心用地処分面積(m <sup>2</sup> )	2,648.66	68,024.98	73,324.51	0	24,688.91
臨海副都心処分収益 (契約総額)	480	25,270	48,737	0	15,825

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

損益勘定部門職員と資本勘定部門職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。



## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	43,796	12,364	31,431	254.2	
埋立地処分収益	375	168	206	122.4	臨海副都心用地処分収益における土地処分実績の増
臨海副都心用地処分収益	33,585	1,632	31,952	-	
埋立地賃貸料収益	3,881	3,878	3	0.1	
臨海副都心用地賃貸料収益	5,954	6,685	△ 730	△ 10.9	
営業費用	36,552	4,771	31,780	666.0	
埋立地処分原価	124	1,320	△ 1,195	△ 90.6	臨海副都心用地処分原価における土地処分実績の増
臨海副都心用地処分原価	34,134	1,105	33,029	-	
一般管理費	2,244	2,298	△ 53	△ 2.3	
減価償却費	48	47	1	2.1	
資産減耗費	1	1	0	28.9	
営業利益	7,243	7,592	△ 349	△ 4.6	-
営業外収益	4,828	4,543	285	6.3	
受取利息	23	15	7	49.4	雑収益における土地貸付料の増
一般会計補助金	4	2	1	60.4	
雑収益	4,799	4,524	275	6.1	
営業外費用	1,845	1,747	98	5.6	
支払利息及企業債取扱諸費	1,442	1,442	0	0	雑支出における消費税雑支出の増
雑支出	403	304	98	32.2	
経常利益	10,225	10,388	△ 162	△ 1.6	-
特別損失	1,383	7,631	△ 6,247	△ 81.9	
過年度損益修正損	-	5,116	△ 5,116	△ 100	-
埋立地処分損	-	2,515	△ 2,515	△ 100	
その他特別損失	1,383	-	1,383	-	
当年度純利益	8,842	2,757	6,084	220.7	-
前年度繰越利益剰余金	71,301	68,544	2,757	4.0	-
当年度末処分利益剰余金	80,143	71,301	8,842	12.4	-

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	112,999	112,457	137,178	124,661	123,856
うち投資その他の資産	112,698	112,143	136,760	123,950	122,832
流動資産	156,108	177,764	212,717	230,770	251,690
<b>埋立地造成</b>	<b>776,231</b>	<b>746,280</b>	<b>692,644</b>	<b>688,516</b>	<b>659,645</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,045,339</b>	<b>1,036,503</b>	<b>1,042,539</b>	<b>1,043,948</b>	<b>1,035,192</b>
固定負債	190,924	190,807	219,719	201,949	200,838
うち企業債	187,265	187,265	187,265	187,265	187,265
流動負債	10,744	9,827	5,849	21,436	4,950
負債合計	201,668	200,635	225,569	223,386	205,788
資本金	694,732	694,732	694,732	694,732	694,732
剰余金	148,937	141,135	122,238	125,829	134,671
<b>資本合計</b>	<b>843,670</b>	<b>835,867</b>	<b>816,970</b>	<b>820,561</b>	<b>829,404</b>
負債資本合計	1,045,339	1,036,503	1,042,539	1,043,948	1,035,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,723	38,093	40,849	12,682	44,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,064	△ 15,052	△ 10,417	△ 6,896	△ 7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,915	0	0	0	0
資金増減額	△ 52,255	23,040	30,432	5,786	37,433
資金期首残高	203,669	151,413	174,454	204,886	210,673
資金期末残高	151,413	174,454	204,886	210,673	248,106
経営資本営業利益率(%) (注1)	1.4	△ 0.8	△ 2.5	1.1	1.0
経営資本回転率(回) (注2)	0.03	0.06	0.06	0.02	0.06
流動比率(%) (注3)	1,453.0	1,808.8	3,636.7	1,076.5	5,084.3
自己資本構成比率(%) (注4)	80.7	80.6	78.4	78.6	80.1
固定長期適合率(%) (注5)	85.9	83.6	80.0	79.5	76.1
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	82.0	83.7	76.3	77.9	77.4
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	1,152.7	494.7	435.6	1,514.5	427.6
企業債平均利率(%) (注8)	1.4	0.8	0.8	0.8	0.8

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（負債資本合計－投資その他の資産－未成埋立地）

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債資本合計

(注5) 固定長期適合率＝（固定資産＋埋立地造成）÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷営業収益

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	123,856	12.0	124,661	11.9	△ 804	△ 0.6	投資その他の資産 における年賦未収 金の減
有形固定資産	977	0.1	645	0.1	331	51.4	
建物	245	0.0	245	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 123	△ 0.0	△ 119	△ 0.0	△ 4	3.7	
構築物	63	0.0	63	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 53	△ 0.0	△ 52	△ 0.0	△ 0	1.1	
機械及装置	70	0.0	52	0.0	18	35.1	
減価償却累計額	△ 49	△ 0.0	△ 49	△ 0.0	△ 0	0.5	
車両運搬具	14	0.0	12	0.0	1	10.2	
減価償却累計額	△ 6	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 1	22.1	
船舶	794	0.1	769	0.1	24	3.2	
減価償却累計額	△ 728	△ 0.1	△ 728	△ 0.1	△ 0	0.1	
工具器具及備品	124	0.0	124	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 52	△ 0.0	△ 32	△ 0.0	△ 20	63.7	
建設仮勘定	680	0.1	365	0.0	315	86.2	
無形固定資産	47	0.0	65	0.0	△ 18	△ 27.5	
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	47	0.0	65	0.0	△ 18	△ 27.7	
投資その他の資産	122,832	11.9	123,950	11.9	△ 1,117	△ 0.9	
投資有価証券	106,539	10.3	106,539	10.2	0	0	
年賦未収金	11,290	1.1	12,405	1.2	△ 1,115	△ 9.0	
長期貸付金	5,000	0.5	5,000	0.5	0	0	
その他固定資産	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0	
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 51.7	
埋立地造成	659,645	63.7	688,516	66.0	△ 28,870	△ 4.2	土地処分による完 成埋立地の減
完成埋立地	431,165	41.7	451,539	43.3	△ 20,373	△ 4.5	
未成埋立地	220,395	21.3	217,262	20.8	3,133	1.4	
港湾計画埋立地区事業費	90,563	8.7	88,920	8.5	1,642	1.8	
臨海副都心地区事業費	174,779	16.9	172,914	16.6	1,864	1.1	
埋立関連費	1,374	0.1	1,372	0.1	1	0.1	
雑収入	△ 46,321	△ 4.5	△ 45,945	△ 4.4	△ 375	0.8	
年賦期限未了埋立地	8,084	0.8	19,715	1.9	△ 11,630	△ 59.0	
臨海副都心地区	8,084	0.8	19,715	1.9	△ 11,630	△ 59.0	
流動資産	251,690	24.3	230,770	22.1	20,919	9.1	預金の増
現金預金	248,106	24.0	210,673	20.2	37,433	17.8	
預金	248,106	24.0	210,673	20.2	37,433	17.8	
未収金	1,370	0.1	18,393	1.8	△ 17,022	△ 92.5	
営業未収金	4	0.0	4	0.0	△ 0	△ 4.3	
営業外未収金	263	0.0	233	0.0	30	13.0	
未収消費税還付金	3	0.0	—	—	3	—	
その他未収金	1,161	0.1	18,219	1.7	△ 17,058	△ 93.6	
貸倒引当金	△ 61	△ 0.0	△ 64	△ 0.0	△ 2	△ 3.6	
貯蔵品	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 43.4	
前払金	2,188	0.2	1,686	0.2	502	29.8	
前払金	2,188	0.2	1,686	0.2	502	29.8	
未収収益	18	0.0	12	0.0	6	56.3	
その他流動資産	3	0.0	3	0.0	0	0	
資産合計	1,035,192	100	1,043,948	100	△ 8,755	△ 0.8	-

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	200,838	19.4	201,949	19.3	△ 1,110	△ 0.5	年賦未収金の対照勘定として、その他固定負債の減
建設改良費等の財源に充てるための企業債	187,265	18.1	187,265	17.9	0	0	
退職給付引当金	729	0.1	727	0.1	1	0.3	
その他固定負債	12,843	1.2	13,956	1.3	△ 1,112	△ 8.0	
預り保証金	1,553	0.2	1,550	0.1	2	0.2	
その他固定負債	11,290	1.1	12,405	1.2	△ 1,115	△ 9.0	
流動負債	4,950	0.5	21,436	2.1	△ 16,486	△ 76.9	年賦未収金の対照勘定として、その他流動負債の減
未払金	3,759	0.4	3,557	0.3	201	5.7	
営業未払金	345	0.0	218	0.0	126	57.8	
営業外未払金	0	0.0	—	—	0	—	
埋立造成未払金	3,160	0.3	3,103	0.3	57	1.8	
未払消費税	—	—	17	0.0	△ 17	△ 100	
その他未払金	253	0.0	218	0.0	34	15.9	
前受金	—	—	0	0.0	0	—	
賞与引当金	73	0.0	70	0.0	3	4.5	
その他流動負債	1,117	0.1	17,808	1.7	△ 16,691	△ 93.7	
預り金	1	0.0	0	0.0	1	172.6	
その他流動負債	1,115	0.1	17,807	1.7	△ 16,692	△ 93.7	
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0	-
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0	-
負債合計	205,788	19.9	223,386	21.4	△ 17,597	△ 7.9	-
資本金	694,732	67.1	694,732	66.5	0	0	-
自己資本金	694,732	67.1	694,732	66.5	0	0	
固有資本金	157,227	15.2	157,227	15.1	0	0	
繰入資本金	338	0.0	338	0.0	0	0	
組入資本金	537,166	51.9	537,166	51.5	0	0	
剰余金	134,671	13.0	125,829	12.1	8,842	7.0	-
資本剰余金	54,527	5.3	54,527	5.2	0	0	
受贈財産評価額	50,476	4.9	50,476	4.8	0	0	
寄付金	120	0.0	120	0.0	0	0	
補助金	177	0.0	177	0.0	0	0	
開発者負担金	3,378	0.3	3,378	0.3	0	0	
その他資本剰余金	374	0.0	374	0.0	0	0	
利益剰余金	80,143	7.7	71,301	6.8	8,842	12.4	
当年度未処分利益剰余金	80,143	7.7	71,301	6.8	8,842	12.4	
資本合計	829,404	80.1	820,561	78.6	8,842	1.1	-
負債資本合計	1,035,192	100	1,043,948	100	△ 8,755	△ 0.8	-

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
開発事業収益	45,412	48,688	3,276	107.2	
営業収益	40,948	43,796	2,847	107.0	土地処分実績の増
営業外収益	4,463	4,892	428	109.6	土地貸付料の増
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
開発事業費用	37,627	39,835	△ 2,208	105.9	
営業費用	35,120	36,667	△ 1,547	104.4	土地処分実績の増(注)
営業外費用	2,506	1,784	722	71.2	消費税雑支出の減による不用
特別損失	0	1,383	△ 1,383	-	無償所属換の増

(注) 土地処分収益に対応させて費用を算出するため。

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
資本的収入	426	386	△ 39	90.8	
雑収入	426	386	△ 39	90.8	負担金収入の減

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	19,006	7,849	3,144	8,012	41.3	工事の調整の結果による繰越、
埋立事業費	19,006	7,849	3,144	8,012	41.3	開発者負担金の減による不用

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画

埋立地の開発については、東京港第8次改訂港湾計画において計画期間の延長及び土地利用計画の一部が変更されたこと等に伴い、平成28年1月に東京港における埋立地の開発に関する要綱を変更し、これに基づき推進している。

当該要綱において、平成27年度から令和6年度までを開発期間と定め、開発予定地を約271ha（利用可能な埋立地約2,766haのうち、既開発地約2,495haを除いた面積）とし、埋立地の土地利用計画を明らかにするとともに、その開発の基本方針を定めている。

開発の実績については、下記のとおりである。

開発計画 平成27年度～令和6年度	開発実績			累 計
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
271ha	29.2ha	5.6ha	0.6ha	58.4ha

(注) 平成29年度及び平成30年度に開発実績が低下しているのは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連の利用によるものである。

##### (基本方針)

###### ア 都市の物流サービスのための用地

ふ頭施設等、物流施設の整備を進める。また、耐震性の高い港湾施設を整備する。

###### イ 都市交通体系改善のための用地

広域幹線道路等の交通網を整備する。

###### ウ 都市再開発・都市施設のための用地

再開発に当たり、事業所等の用地を提供する。また、廃棄物処理施設等の都市施設を整備する。

###### エ 自然の回復・新しいまちづくりのための用地

緑化の推進を図りつつ、職・住・学・遊の機能が複合した魅力あるまちづくりを目指す。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を踏まえ、選手村を整備する。

## (2) 各種明細資料

(表1) 土地処分実績

(単位：千円)

処分区分	平成30年度			平成29年度			増(△)減		
	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)	件数	面積 (㎡)	処分収益 (契約総額)
埋立地 処分収益	4	10,002.66	375,000	2	30,165.93	168,600	2	△ 20,163.27	206,400
臨海副都心 用地処分収益	4	24,688.91	15,825,900	0	0.00	0	4	24,688.91	15,825,900
合計	8	34,691.57	16,200,900	2	30,165.93	168,600	6	4,525.64	16,032,300

(表2) 埋立事業の実績

(単位：千円)

事業名	内容	金額
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等	1,023,201
環境整備事業	晴海緑道公園	4,458
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	2,378,330
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	2,690,467
臨海副都心改良事業	埋設物移設等	1,260,662
埋立諸費	諸調査、人件費等	468,392
臨海副都心諸費	諸調査等	24,302
合計		7,849,815

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	平成30年度			平成29年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給料	248,386	128,824	377,211	249,514	126,326	375,840	△ 1,127	2,498	1,371
職員手当	249,222	147,465	396,687	250,381	136,941	387,322	△ 1,159	10,523	9,364
法定福利費	94,500	51,330	145,831	99,651	52,469	152,120	△ 5,150	△ 1,138	△ 6,289
計	592,110	327,620	919,730	599,547	315,736	915,284	△ 7,437	11,883	4,446
職員数 (人)	64	32	96	64	32	96	0	0	0
平均年齢	42歳			41歳6月			0歳6月		
職員一人当 たり給与費	8,061千円			7,949千円			111千円		

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	長期貸付金返還金(注)	-	5,000,000	△ 5,000,000	-
	雑収入	386,847	1,210,355	△ 823,507	△ 68.0
	計	386,847	6,210,355	△ 5,823,507	△ 93.8
資本的 支出	埋立事業費	7,849,815	6,849,811	1,000,004	14.6
	投資(注)	-	5,000,000	△ 5,000,000	-
	計	7,849,815	11,849,811	△ 3,999,995	△ 33.8
差引資本的収支		△ 7,462,968	△ 5,639,456	△ 1,823,511	32.3

(注) 長期貸付金返還金及び投資は、東京都政策連携団体である(株)東京臨海ホールディングスへグループファイナンス運営資金として貸し付けたものの返還金及び再度貸し付けたことによる投資である。

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区分		平成30年度末 残高(A)	平成30年度		平成29年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子 負債	企業債	187,265,000	0	0	187,265,000	0
区分		平成30年度支払額(C)	平成29年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)	
支払 利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	1,442,748	1,442,748		0	

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
埋立地造成事業	4,087,000	1,023,201	25.0	1,083,357	1,980,441
臨海副都心建設事業	6,619,747	2,690,467	40.6	147,758	3,781,521
埋立改良事業その他	8,300,000	4,136,146	49.8	1,913,615	2,250,238
計	19,006,747	7,849,815	41.3	3,144,730	8,012,201



(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	寄付金	補助金	開発者負担金
前年度末残高	694,732	50,476	120	177	3,378
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処 分	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	694,732	50,476	120	177	3,378
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	694,732	50,476	120	177	3,378

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
		利益剰余金			
その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
374	54,527	0	71,301	71,301	820,561
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
374	54,527	0	(繰越利益剰余金) 71,301	71,301	820,561
0	0	0	8,842	8,842	8,842
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	8,842	8,842	8,842
374	54,527	0	(当年度未処分利益剰余金) 80,143	80,143	829,404

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は当年度純損失)	8,842	2,757	6,084	220.7
埋立地処分原価等	35,690	10,105	25,584	253.2
引当金の増減額 (△は減少)	0	8 △	8 △	91.5
受取利息	△ 23	△ 15	△ 7	49.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,442	1,442	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	108	△ 322	431 △	133.8
未払金の増減額 (△は減少)	144	106	38	35.9
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	—	0	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	—	0	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1	0	0	113.4
その他固定負債の増減額 (△は減少)	2	29 △	26 △	90.4
小計	46,210	14,112	32,098	227.4
利息の受取額	16	13	3	28.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,442	△ 1,442	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,784	12,682	32,101	253.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
埋立地の造成等に要する支出	△ 7,951	△ 8,181	229 △	2.8
その他資本収入	601	6,285 △	5,684 △	90.4
その他資本支出	—	△ 5,000	5,000 △	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,350	△ 6,896 △	454	6.6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額 (△は減少)	37,433	5,786	31,647	546.9
資金期首残高	210,673	204,886	5,786	2.8
資金期末残高	248,106	210,673	37,433	17.8